

路線価福岡上昇率3位

25年6.0%、九州は全県上昇

国税庁は1日、2025年分の路線価(1月1日時点)を発表した。全国平均は前年に比べ2.7%増で、4年連続でプラス。上昇率は現在の計算方法となった10年以降で最大となり、2年続けて更新した。九州では鹿児島県が33年ぶりに下落から上昇に転じ、全7県で増えた。福岡県は上昇率が6.0%と全国3位だった。都市部や観光地でのマンション需要の高まりやインバウンド(訪日客)の回復が地価を押し上げた。【6、7面に関連記事】

都道府県別の平均は、佐賀(3.3%増)や熊本(2

		25年分	24年分
九州の県別路線価の平均変動率	福岡県	6.0	5.8
	佐賀県	3.3	2.7
	長崎県	1.1	0.8
	熊本県	2.8	2.7
	大分県	1.7	1.8
	宮崎県	0.4	0.1
	鹿児島県	0.1	▲0.7
全国		2.7	2.3

※単位は%、▲はマイナス

館地区の再開発で商業地も上昇。馬毛島(同県西之表市)で続く自衛隊基地建設工事や、奄美大島の訪日客需要も伸びに寄与した。上昇率の全国1位は東京(8.1%)で沖縄(6.3%)が2位だった。

路線価の全国トップは東京都中央区銀座5丁目「銀座中央通り」の鳩居堂前で、1平方メートル当たり4808万円(8.7%増)。九州トップは福岡市中央区天神2丁目「渡辺通り」の福岡パルコ前で、同968万円(2.5%増)だった。周辺は再開発が進み、4月には大型複合ビル「ワン・フクオカ・ビルデ

ィング」が開業。オフィスの供給が強まるとともに市場の先行き不透明感が増し、地価の上昇率は前年の4.4%を下回った。佐賀県伊万里市、大分県別府市では再開発などの影響で最高路線価の所在地が変わった。

税務署別最高路線価の上昇率をみると、熊本県菊陽町光の森3丁目「県道住吉熊本線」が22.6%で九州トップ。半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造(TSMC)の工場が進出した影響で前年(24.0%)に続く高水準だった。路線価は相続税や贈与税の算定基準となる。全国約31万3千地点における標準宅地の変動率を比較した。

(山下航)



新聞路線ページ
本に特集
meの
西日価
ジ